

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 豊範
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山田 晃生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 山田 晃生
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋施工本部 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋施工本部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月
売上高(百万円)	80,245	69,862	76,367	74,106	75,710
経常利益(百万円)	1,512	1,866	2,070	2,252	2,090
当期純利益(百万円)	617	393	1,008	1,352	1,266
包括利益(百万円)	-	-	-	1,097	1,470
純資産額(百万円)	21,151	18,647	20,329	21,155	22,131
総資産額(百万円)	67,466	57,484	61,537	59,017	57,770
1株当たり純資産額(円)	826.30	728.75	796.45	831.20	871.41
1株当たり当期純利益(円)	24.72	15.89	40.77	54.74	51.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.41	31.35	32.00	34.77	38.10
自己資本利益率(%)	2.85	2.04	5.35	6.72	5.96
株価収益率(倍)	29.21	37.63	13.00	8.22	9.65
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,129	1,381	4,921	5,339	2,834
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,633	794	3,978	669	199
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,065	1,170	1,398	5,576	2,577
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	2,234	3,239	2,785	1,878	1,935
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,160 [85]	1,179 [89]	1,200 [85]	1,356 [80]	1,387 [78]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成20年 3月	第68期 平成21年 3月	第69期 平成22年 3月	第70期 平成23年 3月	第71期 平成24年 3月
売上高(百万円)	77,897	68,148	75,080	73,374	73,693
経常利益(百万円)	1,411	1,810	2,084	2,252	2,029
当期純利益(百万円)	559	369	1,033	1,345	1,026
資本金(百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数(株)	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額(百万円)	20,227	17,722	19,413	20,234	21,523
総資産額(百万円)	66,270	56,682	60,876	57,914	57,136
1株当たり純資産額(円)	814.56	716.58	785.08	819.62	852.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]
1株当たり当期純利益(円)	22.39	14.93	41.79	54.46	41.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.52	31.27	31.89	34.94	37.67
自己資本利益率(%)	2.61	1.95	5.57	6.79	4.92
株価収益率(倍)	32.24	40.04	12.68	8.26	11.91
配当性向(%)	44.66	66.96	23.93	18.36	24.09
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,135 [76]	1,149 [81]	1,172 [78]	1,198 [73]	1,188 [65]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は戦時中鉄道省の輸送力確保のため、同省の要請により名古屋鉄道局管内の指定請負人127社が集り鉄道工事専門会社として設立されたものでありますが、現在は、道路・鉄道・上下水道の建設、学校・病院・工場・事務所・マンションの建築等を行っている総合建設業者で、その沿革は次の通りであります。

昭和16年6月	名古屋鉄道局管内の土木、建築工事の請負を目的として、名鐵工業株式会社を名古屋市西区に設立（資本金100万円）、名古屋・静岡・甲府・金沢・敦賀に支社を置き営業を開始しました。
昭和23年9月	事業目的を改め、国鉄以外の一般官公庁、民間企業の請負を開始しました。
昭和24年9月	建設業法により建設大臣登録(イ)第25号の登録を完了しました。
昭和31年2月	商号を名工建設株式会社と改称しました。
昭和36年8月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加し、不動産の売買及び賃貸が行える事としました。
昭和39年7月	事業目的に工事用資材の製造販売を追加しました。
昭和44年10月	東京営業所を東京支店に改称しました。
昭和45年4月	長野支店を開設しました。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1768号を受けました。
昭和54年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許(1)第10543号を受けました。
昭和57年1月	当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場しました。
昭和57年9月	大阪営業所を大阪支店に改称しました。
昭和62年8月	決算期を5月31日から3月31日に変更しました。
昭和63年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3787号を受けました。
平成2年11月	金沢支店を北陸支店に名称変更しました。
平成3年4月	敦賀支店を北陸支店に統合し敦賀営業所としました。
平成5年4月	東京、静岡、甲府、長野の4支店を管轄する関東支社を開設しました。
平成8年4月	子会社である金沢駅西開発株式会社及び中部建物株式会社を吸収合併しました。
平成10年6月	4支店を管轄する関東支社を廃止しました。
平成10年8月	株式会社大軌（現・連結子会社）を設立致しました。
平成12年3月	本店を名古屋市中村区に移転しました。
平成13年6月	株式会社ビルメン（現・連結子会社）の株式を取得しました。
平成15年4月	長野支店を廃止しました。
平成21年11月	株式会社静軌建設（現・連結子会社）を設立致しました。
平成21年12月	名古屋支店を愛知県清須市に移転しました。
平成23年12月	中部土地調査株式会社（現・連結子会社）を連結子会社としました。
平成24年3月	名工商事株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化しました。
平成24年4月	名古屋支店を本店へ統合し、名古屋施工本部としました。

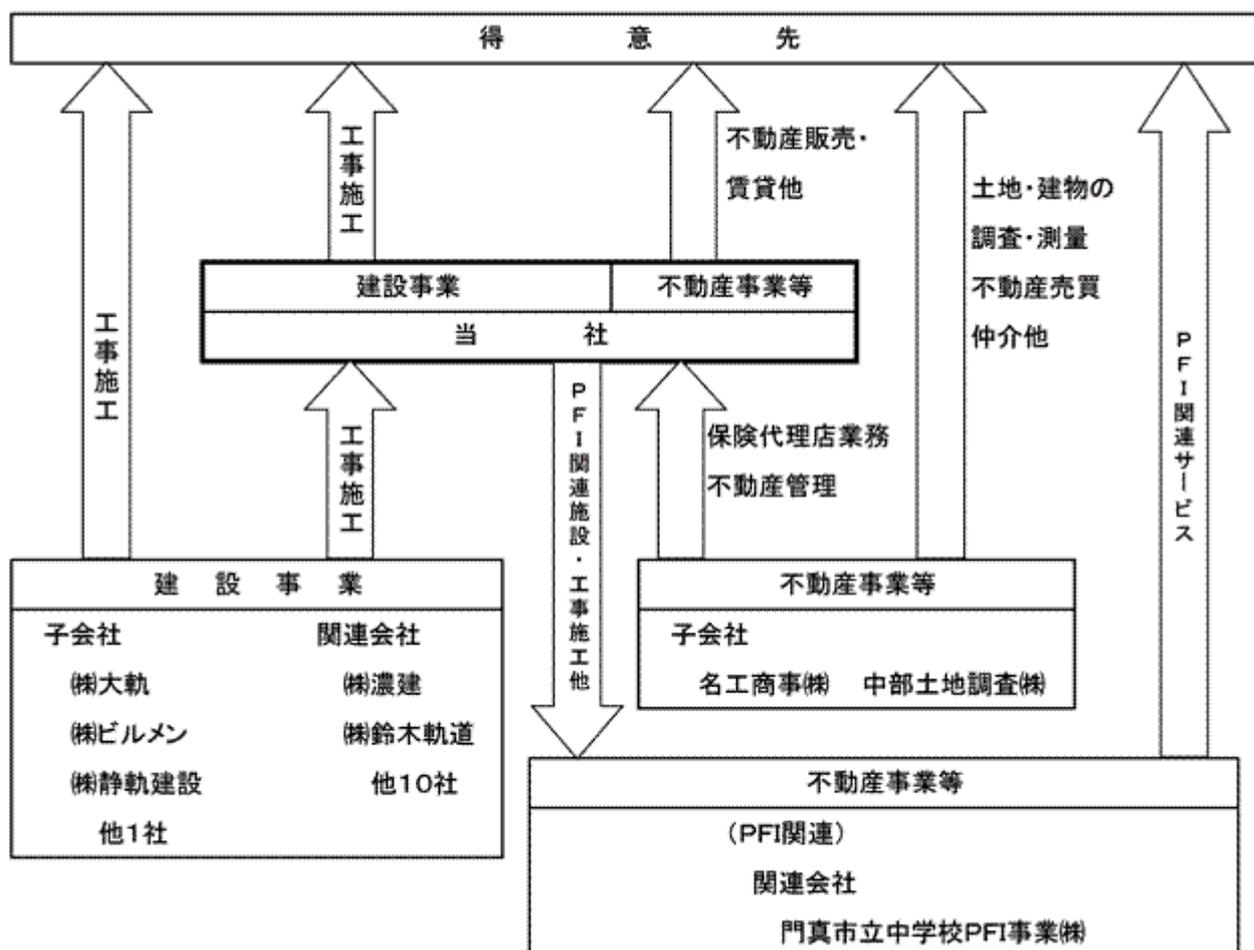
3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社6社及び関連会社13社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業内容としております。なお、連結子会社は子会社である(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他1社で、非連結子会社はありません。また、持分法適用の関連会社はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- [建設事業] 当社は総合建設業として土木工事並びに建築工事を営んでおり、施工する工事の一部を建設業を営む(株)大軌、(株)ビルメン、(株)静軌建設、(株)濃建他12社に発注しております。
- [不動産事業等] 当社は土地・建物の売買及び貸事務所等の賃貸事業を営んでおります。
 名工商事(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。
 中部土地調査(株)においては、土地建物の調査、測量をはじめ、不動産の売買並びに仲介、斡旋業も営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株大軌	大阪府高槻市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等 1名
株ビルメン	名古屋市北区	50	建設事業	70.0	当社の建設事業において施工協力しております。
名工商事株 (注2)	愛知県清須市	20	不動産事業等	100.0	当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。
株静軌建設	静岡県掛川市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。 役員の兼任等 1名
中部土地調査株 (注3)	名古屋市中村区	20	不動産事業等	91.5	当社の不動産事業において協力しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 平成24年3月1日をもって株式交換により完全子会社としました。
 3. 平成23年12月末に株式取得により連結子会社としました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,343 [78]
不動産事業等	44
合計	1,387 [78]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,188 [65]	40.3	16.0	7,097

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,183 [65]
不動産事業等	5
合計	1,188 [65]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は名工建設職員組合と称し、昭和22年9月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は866名となり、日本建設産業職員労働組合協議会に所属しております。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復がみられたものの、海外経済の減速や円高の影響等により依然として厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、東北地方における復旧・復興需要が順次発生しておりますが、それ以外の公共投資は従来にも増して減少基調にあり、民間設備投資や住宅投資も低迷を脱する事が出来ず、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは第69期からスタートした第14次経営計画（平成21年度～平成23年度）に基づき、当社を取り巻く環境とその課題を克服する事で、「優れた安定性と収益性」、「着実な成長」、「社員が誇れる企業」の実現、「安全と技術の名工」の確立を目指してその課題解決に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績を分析しますと、以下の通りであります。

受注高は70,022百万円と前期比6,636百万円（8.7%）減少しました。受注高の内訳は、土木工事が46,789百万円（前期比3.1%減少）、建築工事が23,233百万円（前期比18.1%減少）であります。また、発注者別では、官公庁12,325百万円、民間57,696百万円で、その構成比率はそれぞれ17.6%、82.4%となりました。

売上高は、期初の繰越工事高が多かった事等により、前期比1,603百万円（2.2%）増加して75,710百万円となりました。売上高の内訳は、完成工事高が74,578百万円、兼業事業売上高が1,132百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は47,091百万円（前期比5.3%減少）、建築工事は27,486百万円（前期比16.0%増加）であります。また、発注者別では、官公庁12,292百万円、民間62,285百万円で、その構成比はそれぞれ16.5%、83.5%となりました。

利益につきましては、建設コストの上昇や一部不採算工事の発生により、売上総利益は前期比465百万円（6.4%）減少して6,756百万円となりました。販売費及び一般管理費は、経費節減が浸透した事等により前期比293百万円減少しましたので、営業利益は前期比171百万円（8.0%）減少にとどまり1,979百万円となりました。

また、営業外損益は111百万円の利益となりましたので、経常利益は前期比162百万円（7.2%）減少の2,090百万円となりました。

さらに、特別損益では、負ののれん発生益や投資有価証券売却益等で特別利益が269百万円となり、有価証券評価損や固定資産除却損等で特別損失が215百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比267百万円（11.1%）減少して2,143百万円となりました。これに法人税等及び少数株主損益を控除し、当期純利益は前期比85百万円（6.3%）減少して1,266百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（建設事業）

当連結会計年度については、完成工事高が前期比793百万円（1.0%）増加して76,751百万円となりましたが、セグメント利益については前期比563百万円（8.1%）減少して6,432百万円となりました。

（不動産事業等）

当連結会計年度については、兼業事業売上高が前期比580百万円（79.6%）増加して1,311百万円となり、セグメント利益についても前期比92百万円（42.7%）増加して310百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は1,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1,354百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が2,143百万円、減価償却費1,082百万円、売上債権の減少469百万円等が寄与して、2,834百万円の収入超過となりました。(前期は5,339百万円の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入118百万円、投資有価証券の売却による収入93百万円及び有形固定資産の売却による収入84百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出466百万円がありましたので、199百万円の支払超過となりました。(前期は669百万円の支払超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の前連結会計年度末比2,360百万円減少しましたので、2,577百万円の支払超過となりました。(前期は5,576百万円の支払超過)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設事業(百万円)	76,659	70,022(8.7%減)
合計(百万円)	76,659	70,022(8.7%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建設事業(百万円)	73,434	74,578(1.6%増)
不動産事業等(百万円)	671	1,132(68.5%増)
合計(百万円)	74,106	75,710(2.2%増)

当連結企業集団では、生産実績を定義する事が困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
 なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	種類別	前期 繰越工事高 (百万円)	当期 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完成工事高 (百万円)	次期 繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木	34,317	48,282	82,600	49,722	32,877
	建築	16,760	27,166	43,927	23,055	20,872
	計	51,078	75,449	126,528	72,778	53,749
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木	32,877	46,735	79,612	47,044	32,568
	建築	20,872	22,147	43,020	26,122	16,897
	計	53,749	68,883	122,632	73,167	49,465

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもその増減額が含まれます。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	78.8	21.2	100
	建築工事	43.1	56.9	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	70.5	29.5	100
	建築工事	37.6	62.4	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 建設事業 (完成工事高)

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	7,741	41,981	49,722
	建築工事	3,467	19,588	23,055
	計	11,208	61,569	72,778
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	7,110	39,933	47,044
	建築工事	5,094	21,028	26,122
	計	12,205	60,961	73,167

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

ジェイアール東海不動産(株)	三島大宮町住宅 (仮称) 建設工事
東海旅客鉄道 (株)	多治見駅改築 (2)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線 (鹿児島)、八代軌道敷設
伊藤忠都市開発 (株)	(仮称) クレヴィア都島新築工事
福井市	福井市体育館耐震補強および大規模改修工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

東海旅客鉄道 (株)	新幹線164 K 933付近ほか東静岡南北幹線 B o 新設
(株) フジトランスコーポレーション	(仮称) フジトランスコーポレーション豊田倉庫新築工事
長久手市	給食センター建設工事
東急不動産 (株) ・ 山陽電気鉄道(株)	大阪市東成区大今里南一丁目計画新築工事
草津市	平成22年度 第1-0106号 笠縫団地 2 期建設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前事業年度			
東海旅客鉄道株式会社	45,001百万円	61.8%	
当事業年度			
東海旅客鉄道株式会社	41,100百万円	56.2%	

(口) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	-	596	596
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	-	525	525

手持工事高 (平成24年 3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	9,444	23,123	32,568
建築工事	4,163	12,733	16,897
計	13,607	35,857	49,465

(注) 手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

枚方市	春日受水場更新工事	平成26年12月竣工予定
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、津幡軌道敷設	平成25年10月竣工予定
東海旅客鉄道(株)	新大阪駅構内引上線工区高架橋新設ほか(2)	平成25年2月竣工予定
一宮市	建住第67号 尾張一宮駅前ビル建設工事	平成24年9月竣工予定
(株)大京・(株)新日鉄都市開発	(仮称) 枇杷島駅前プロジェクト	平成24年8月竣工予定

3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、建設需要は長期低落基調にあり、業界の整理統合も進まず、供給過剰の状態が続いております。東日本大震災関連の復興需要は一部の地域や企業に限定され、海外進出も高リスクで障壁が高いため、国内に限られた需要を巡って熾烈な競争が展開され、過当競争のため収益性は低く、いまだ建設業界には解決すべき課題が少なくありません。

このような環境のもと、当社では、第15次経営計画(平成24年4月～平成27年3月)を策定し、平成24年度(第72期)からスタートさせました。この計画では、「強靱な経営体質」を確立する事を目標として、安定的な受注量を確保出来る「受注競争力」、継続的に高収益を確保出来る「収益力」、安全と品質の確保による「信頼性」について、更なる向上を図る事としております。

具体的な重点事項としましては、官公庁・民間工事における受注競争力の向上、業務効率化や財務体質強化等を通じた経営の効率化、会社維持発展のための技術力確保、新規事業の可能性追求、労働安全と鉄道安全の確立等の課題を掲げ、全社をあげて取り組んでいく事としております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減出来るよう対応してまいります。

(1) 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

(3) 原材料価格・工賃の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や工賃が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となる事は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来、株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年12月2日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として当社の連結子会社である名工商事株式会社を完全子会社とする株式交換を実施する事を決定し、同社との間で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は以下の通りであります

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換により、名工商事株式会社との資本関係をより強固にし、一体的な運営体制の強化による迅速な意思決定、機動性及び柔軟性を確保します。

(2) 本株式交換の日程

株式交換契約書承認取締役会	(両 社)	平成23年12月2日
株式交換契約書の締結	(両 社)	平成23年12月2日
株式交換契約承認臨時株主総会	(名工商事)	平成24年1月25日
株式交換の効力発生日		平成24年3月1日

(3) 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、名工商事株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得る事なく本株式交換を行いました。

(4) 本株式交換に係る割当の内容

名工商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式19株を割当交付致しました。但し、当社が保有する名工商事株式会社の普通株式9,600株については割当交付致しておりません。なお、名工商事株式会社の株主に割当交付する普通株式19株は、当社が保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行っておりません。

(5) 本株式交換に係る割当の内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、第三者算定機関にその算定根拠となる株式評価を依頼しました。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場会社である事を勘案し市場価値方式により、名工商事株式会社の株式価値については非上場会社である事を勘案し配当還元方式、類似会社比較方式及び純資産価額方式の併用方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案し算定致しました。

当社及び名工商事株式会社は、当該算定結果を参考に、両社間で協議した結果、上記の株式交換比率をもって本株式交換を行う事が両社の株主の利益に資するものであると判断し、上記の株式交換比率に基づく本株式交換契約を締結致しました。

(6) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

名工商事株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(7) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	名工建設株式会社	名工商事株式会社
(2) 所在地	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階	愛知県清須市枇杷島駅前東 一丁目1番1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増永 防夫	代表取締役社長 清水一男
(4) 主な事業内容	建設業	保険代理業、ビル管理業
(5) 資本金	1,594百万円	20百万円
(6) 設立年月日	昭和16年6月28日	昭和41年12月26日
(7) 発行済株式数	27,060,000株	40,500株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

6【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、96百万円であります。主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

（建設事業）

超長距離圧送ネオグラウト工法

トンネルの補強工事において、材料の長距離圧送を可能にした覆工背面の空洞を充填する工法です。その都度トンネル内にプラントを持ち込む事なく施工が出来るため、コストダウンを図る事が出来ます。

平成18年から開発を進め、5年間の施工実績を積み重ねています。

高耐水性、高強度、長距離（4km）の各種タイプをラインアップしています。

本工法は現在静岡の長距離鉄道トンネルにて施工中です。

ハイブリッド汚水処理装置

本装置は、建設現場や商業施設から発生する汚水や汚泥水を分離・浄化するものです。本装置の使用により汚泥（産業廃棄物）を減少させ、処理水をリユースするため環境への負荷を低減し、コストダウンを図る事が出来ます。

平成18年度に開発をスタートさせ、現在5台を所有しています。現場で使用するとともに他社への貸し出しも行っています。

軌陸式高所作業車

鉄道トンネルにおいて、高所での点検及び補修工事等で足場をその都度設置する事なく作業を行う事が可能です。クローラー走行と軌道（鉄輪）走行が可能な高所作業車の製作は国内初です。

DIMROシステム

鉄道直下に構造物を設置する際に、軌道が受ける影響をリアルタイムに自動で計測するシステムです。最大50m間の変位を、静的・動的に計測する事が可能です。鉄道だけでなく、橋梁、トンネル、盛土等の計測も可能です。

平成20年度から開発を進め、平成23年に完成しました。営業線の軌道計測、盛土変状計測の実績があります。

SMIC（スミック）工法

開放型（人の往来が可能な）耐震補強工法としてSMIC工法を開発し、（財）日本建築防災協会の技術評価書を取得しています。口型・門型・I（アイ）型の3タイプがあり、開放型でありながら耐震壁とほぼ同等の耐力を発揮します。幼稚園、個人住宅等施工実績も増え、人の往来が必要な個所には最適な工法として、お客様のご要望にお応えします。

今後はニーズの高い集合住宅向けの新たな工法も開発し、鉄道工事で培った維持補修技術を最大限に活かして、新たな市場を開拓していきます。

環境配慮技術

枇杷島新社屋に置いて、太陽光発電・LED照明・タスク&アンビエント照明・無水小便器・雨水利用・環境改善塗材（ガイナ）等、20項目を超える環境配慮技術の採用でCO₂を年間150t以上削減しています。これはエネルギー使用量30%の削減に相当します。あわせてモニタリングにより個々の基礎データの集積も整い、環境ソリューションを提供しています。

さらに、環境改善塗材（ガイナ）においては、遮熱・断熱機能を始め、防音・消臭・防汚・放熱機能に関しても研究を進めており、臭いが着かず壁の汚れにくい喫煙室や食堂への活用を提案してまいります。

（不動産事業等）

研究開発活動は、特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比1,246百万円(2.1%)減少の57,770百万円となりました。流動資産は前期比1,471百万円(4.0%)減少の34,963百万円、固定資産は前期比224百万円(1.0%)増加の22,807百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比421百万円(3.4%)減少の11,998百万円、無形固定資産は、前期比141百万円(31.4%)減少の310百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期比788百万円(8.1%)増加の10,498百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比2,222百万円(5.9%)減少の35,639百万円となりました。流動負債は前期比1,257百万円(4.1%)増加の32,049百万円、固定負債は前期比3,480百万円(49.2%)減少の3,589百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が前期比2,750百万円(44.4%)増加した事等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が前期比4,450百万円(78.1%)減少した事等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前期比976百万円(4.6%)増加の22,131百万円となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は831.20円から871.41円に増加しました。

(2) 経営成績

受注高

当連結会計年度の受注高は、「官公庁工事」、「民間工事」が共に減少したため、前期比6,636百万円(8.7%)減少の70,022百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は前年の受注高増加により期初の繰越工事が多かったため、前期比1,603百万円(2.2%)増加して75,710百万円となりました。

利益

(営業利益)

建設コストの上昇や一部不採算工事の発生したため、売上総利益は前期比465百万円(6.4%)減少して6,756百万円となりましたが、販売費及び一般管理費において、経費節減が浸透した事等により前期比293百万円減少しましたので、営業利益は前期比171百万円(8.0%)減少の1,979百万円となりました。

(経常利益)

営業外損益が111百万円の利益となりましたが、経常利益は前期比162百万円(7.2%)減少の2,090百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

特別損益では、負ののれん発生益や投資有価証券売却益等で269百万円の特別利益を計上し、特別損失が215百万円となりましたので、税金等調整前当期純利益は前期比267百万円(11.1%)減少の2,143百万円となりました。これに法人税等、少数株主損益等を控除して、当期純利益は前期比85百万円(6.3%)減少の1,266百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は51.23円、自己資本利益率は5.96%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少1,354百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,143百万円、減価償却費1,082百万円、売上債権の減少469百万円等が寄与して、2,834百万円の収入超過となりました。(前期は5,339百万円の収入超過)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入118百万円、投資有価証券の売却による収入93百万円、有形固定資産の売却による収入84百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出466百万円等がありましたので、199百万円の支払超過となりました。(前期は669百万円の支払超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の前期末比2,360百万円減少しましたので、2,577百万円の支払超過となりました。(前期は5,576百万円の支払超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は1,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しました。

第3【設備の状況】

「設備の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は466百万円となりました。主な内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品等の購入292百万円のほか、建物の改修等139百万円、土地購入34百万円等であります。

(不動産事業等)

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

なお、名古屋支店については平成24年4月1日に本店へ統合し、名古屋施工本部となっております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本店 (名古屋市西区他)	1,970	99	(949.95) 10,304.18	1,950	-	4,020	150
東京支店 (東京都台東区)	279	4	1,298.93	412	3	700	93
静岡支店 (静岡市駿河区)	685	192	(744.00) 13,909.53	445	-	1,323	199
甲府支店 (山梨県甲府市)	317	14	(99.30) 6,375.93	251	-	583	94
大阪支店 (大阪府高槻市他)	307	91	(6,377.96) 2,567.00	268	-	667	132
名古屋支店 (愛知県清須市)	1,756	249	(6,161.85) 38,947.50	1,462	-	3,468	467
北陸支店 (石川県金沢市)	470	2	6,692.58	289	-	761	53
合計	5,788	652	(14,333.06) 80,095.65	5,080	3	11,525	1,188

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
(株)大軌	本店 (大阪府高槻市)	建設事業	0	0	-	-	0	9
(株)ビルメン	本店 (名古屋市北区)	建設事業	33	0	642.25	91	124	16
(株)静軌建設	本店 (静岡県掛川市)	建設事業	51	1	-	-	52	135
名工商事(株)	本店 (愛知県清須市他)	不動産 事業等	6	0	35.14	14	22	3
中部土地 調査(株)	本店 (名古屋市 中村区他)	不動産 事業等	46	2	415.30	120	169	36

- (注) 1. 帳簿価額に、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、セグメント別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は404百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。
4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次の通りであります。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	-	8,862.36
静岡支店	334.16	1,398.57
名古屋支店	3,342.99	-
北陸支店	3,345.17	4,808.46
計	7,022.32	15,069.39

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備等の拡充更新を推進しつつあり、その計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設(株) (名古屋市中村区)	建物・構築物 事務所等	346	-	自己資金	-
	計	346	-		
	機械設備				
	機械装置	106	-		
	工具器具	111	-		
	備品	137	-		
	計	356	-		
合計	702	-			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(不動産事業等)

設備の新設及び除却等の計画はありません。なお、当社の旧本社跡地につきましては、兼ねてより日本郵政(株)・郵便局(株)と共同開発に向けて協議してまいりましたが、平成24年3月に名駅一丁目計画(仮称)として計画概要がまとまり、平成25年夏頃に新築工事に着手する事が決定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数は 1,000株 であります。
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月22日 (注)	2,460,000	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	5	70	2	-	1,080	1,177	-
所有株式数(単元)	-	7,466	30	8,633	30	-	10,600	26,759	301,000
所有株式数の割合(%)	-	27.90	0.11	32.26	0.11	-	39.61	100	-

(注) 自己株式1,801,994株は、「個人その他」に1,801単元及び「単元未満株式の状況」に994株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,871	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.35
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.33
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34	524	1.93
計	-	10,509	38.83

(注) 上記のほか、自己株式が1,801千株(6.65%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,914,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,845,000	24,845	-
単元未満株式	普通株式 301,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,845	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区 名駅一丁目1番4号	1,801,000	-	1,801,000	6.65
(相互保有株式) (株)濃建	不破郡垂井町 1856-1	45,000	-	45,000	0.16
(株)鈴木軌道	大府市共和町 二丁目5番4号	36,000	-	36,000	0.13
(有)名岐工業	名古屋市瑞穂区 雁道町四丁目27	11,000	-	11,000	0.04
(有)稲津組	静岡市清水区 七ツ新屋一丁目4-5	11,000	-	11,000	0.04
(有)春日井軌道工業	恵那市武並町 竹折1701-1	5,000	-	5,000	0.01
(有)石垣工業	高山市花里町三丁目67	5,000	-	5,000	0.01
計	-	1,914,000	-	1,914,000	7.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,172	7,963,782
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注1)	587,100	306,243,250	-	-
その他(注1)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,801,994	-	1,801,994	-

(注) 1. すべて名工商事株式会社の株主に株式交換により割り当てたものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定収益を確保のうえ、財務体質の強化を図りつつ安定配当を堅持する事を基本方針としており、平成17年3月期からは年10円配当を継続しております。

配当金支払については、中間配当を実施する事としており、平成23年11月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当も平成24年6月に1株につき5円をお支払し、中間・期末合計で年10円配当を実施致しました。

来期以降につきましても、中間・期末の年2回、合計で1株につき年10円の配当を予定しております。

なお、当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、「毎年3月31日を基準日として、剰余金の配当等を行う事が出来る」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事が出来る」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	123	5
平成24年5月22日 取締役会決議	126	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	730	720	660	569	520
最低(円)	641	385	515	418	453

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	479	485	517	520	500	502
最低(円)	453	467	481	475	481	484

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員 軌道本部長	野田 豊範	昭和24年 1月30日生	平成12年 6月 東海旅客鉄道株式会社取締役建設工 事部長 平成16年 6月 同 常務取締役事業推進本部長 平成18年 6月 同 専務取締役総合技術本部長 東海 道新幹線21世紀対策本部長 平成20年 6月 同 代表取締役副社長 平成24年 6月 当社入社 平成24年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 軌 道本部長 (現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 建築本部長	大川 功	昭和23年 3月13日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 7月 同 企画部長 平成13年 6月 同 取締役営業本部副本部長 平成16年 6月 同 執行役員営業本部副本部長 平成18年 6月 同 常務執行役員東京支店長 平成21年 6月 同 取締役常務執行役員建築本部長 (現任)	(注) 2	9
取締役	常務執行役員 経営企画部長	是永 峻雄	昭和22年 9月 5日生	平成11年 6月 東海旅客鉄道株式会社静岡支社 工務 部長 平成16年 7月 当社 企画部部長 平成17年 6月 同 執行役員静岡支店長 平成20年 6月 同 常務執行役員名古屋支店長 平成23年 6月 同 取締役常務執行役員企画本部長 鉄道営業部担当 平成23年 7月 同 取締役常務執行役員経営企画部長 鉄道営業部担当 平成24年 6月 同 取締役常務執行役員経営企画部長 (現任)	(注) 2	8
取締役	常務執行役員 土木本部長	加藤 雄三	昭和25年 7月10日生	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成17年 6月 同 執行役員大阪支店長 平成21年 6月 同 常務執行役員大阪支店長 平成22年 6月 同 取締役常務執行役員土木本部長 (現任)	(注) 2	19
取締役	常務執行役員 東京支店長	朝熊 康則	昭和23年 7月 8日生	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 6月 同 総務部長 平成16年 6月 同 執行役員経営管理本部総務部長 平成18年 6月 当社取締役執行役員経営管理本部総 務部長 人事部担当 平成20年 6月 同 取締役執行役員経営管理本部副本 部長 総務部長 平成21年 6月 同 取締役執行役員東京支店長 平成22年 6月 同 取締役常務執行役員東京支店長 (現任)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全本部長 技術部長	筑摩 榮	昭和24年6月6日生	平成15年6月 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部名古屋施設事務所長 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 同 土木本部土木技術部長 平成20年6月 同 執行役員静岡支店長 平成23年6月 同 執行役員安全・技術本部長 平成23年7月 同 執行役員安全本部長 技術部長 平成24年6月 同 取締役常務執行役員安全本部長 技術部長(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 管理本部長 監査部担当	佐藤 武男	昭和29年2月26日生	平成6年11月 株式会社東海銀行尼崎支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行今池支店長 平成17年5月 同 執行役員大阪法人営業第2部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員大阪営業本部大阪営業第四部長 平成20年6月 エムエステイ保険サービス株式会社代表取締役副社長 平成24年6月 当社入社 平成24年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長 監査部担当(現任)	(注)2	-
取締役	執行役員 大阪支店長	岡田 裕輝	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 同 名古屋支店土木部長 平成20年6月 同 執行役員土木本部土木部長 平成22年6月 同 執行役員大阪支店長 平成24年6月 同 取締役執行役員大阪支店長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤 監査役	-	山下 啓二	昭和25年6月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 同 人事部長 平成13年6月 同 人事部長兼情報システム部長 平成17年6月 同 執行役員名古屋支店副支店長 平成22年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	13
常勤 監査役	-	長門 彰	昭和23年6月29日生	平成8年6月 東海旅客鉄道株式会社三重支店長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 同 取締役安全部長兼鉄道本部副本部長 平成16年6月 同 常務執行役員安全部長兼鉄道本部副本部長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 平成18年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 軌道本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 平成23年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役	-	前橋 隆介	昭和16年4月26日生	平成12年4月 名古屋市緑政土木局長 平成14年7月 株式会社名古屋交通開発機構監査役 平成14年12月 名古屋地下鉄振興株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役	-	福本 豊	昭和20年7月7日生	平成9年6月 東邦瓦斯株式会社東京事務所長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 東邦ガスエンジニアリング株式会社代表取締役社長 平成23年6月 同 取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						95

- (注) 1. 監査役 前橋 隆介、及び福本 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の機動的な業務の執行により効率的な経営と競争力の強化を目指すため、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しました。平成24年6月28日現在の執行役員は次の通りであります。なお、印は取締役兼務者であります。

職名	氏名	担当
社長執行役員	野田 豊 範	社長、軌道本部長
常務執行役員	大川 功	建築本部長
常務執行役員	是永 峻 雄	経営企画部長
常務執行役員	加藤 雄 三	土木本部長
常務執行役員	朝熊 康 則	東京支店長
常務執行役員	筑摩 榮	安全本部長、技術部長
常務執行役員	甲坂 友 昭	鉄道営業部担当、新ビル担当
常務執行役員	佐藤 武 男	管理本部長、監査部担当
執行役員	関 信 明	土木本部技術営業担当
執行役員	伊與田 隆久	名古屋施工本部長
執行役員	加藤 司	管理本部副本部長、総務部長
執行役員	岡田 裕 輝	大阪支店長
執行役員	里川 幸 夫	北陸支店長
執行役員	小林 孝 夫	静岡支店長
執行役員	奥原 正 由	土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当
執行役員	中村 清 貴	軌道本部副本部長
執行役員	増田 隆 一	建築本部建築部長
執行役員	秋本 幸 久	東京支店副支店長、土木本部技術営業担当、建築本部技術営業担当
執行役員	速水 政 彦	名古屋施工本部軌道部長
執行役員	墨 弘 昭	甲府支店長
執行役員	久保 光 人	建築本部建築営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 内部統制の基本方針に関する事項

当社の内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社は、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足して頂けるものを提供する事により、顧客・株主・従業員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高める事を目指す。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

(ア)コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、従業員教育等を行い、コンプライアンスに関する体制を維持する。

(イ)職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門（3名）は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告する等、取締役と緊密に連携する。

(ウ)内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する使用人等からの通報・相談窓口を設置する。

(エ)反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たない社内体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア)当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び使用人の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。

(イ)文書情報の管理については「文書管理規程」に、システム関連情報の管理については「情報システム運用規程」に基づき適切に管理する。また、個人情報の管理については「個人情報保護規程」に基づき適切に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、災害・事故・環境・経営等に係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切な管理を行う。

(イ)全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、リスク管理と不正防止の体制整備を行っていく。

取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

(ア)当社全体に影響を及ぼす重要事項については、年7回程度開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。

(イ)取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置する。

(ウ)「組織及び事務分掌規程」・「職務権限規程」に基づき、取締役の職務執行並びに使用人の業務執行の効率的な運営体制を維持する。

(エ)取締役及び使用人で、中長期経営計画並びに毎期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア)当社グループに対する監査役による監査実施の体制を構築する。

(イ)グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。

(ウ)グループ各社の従業員等は内部通報制度に基づき不正・違法行為を通報する。

(エ)グループ各社の経営状況を監視する担当取締役を設けるとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社管理体制を構築する。

監査役を補助すべき使用人について

必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置く事とし、その人事については取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (ア) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、使用人は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。
- (イ) 監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- (ア) 監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人から監査役に報告すべき事項を定める体制に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける体制を維持する。
- (イ) 監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携する。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野晃と杉原弘恭であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、いずれの業務執行社員も7年以内であるため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他3名であります。

(3) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役は、取締役会及び監査役会のすべてに出席し、経営陣と適宜意見交換を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。さらに、内部統制上の諸問題及びコンプライアンス並びに事業のリスク対応についての発言・助言を行っております。

社外監査役である前橋隆介は、他社において代表取締役及び監査役としての実績を有し、また、福本豊は他社において代表取締役として長年経営に携わっており、両名ともその経験・見識を当社の監査業務に生かしていただけるものと判断し選任しております。なお、前橋隆介、福本豊とは、当社との特別な利害関係はありません。また、当社は前橋隆介を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準または方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識とも優れ、また他社の経営者として豊富な経験を有する等、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とする事で経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施される事により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	195	172	23	9
監査役 (社外監査役を除く)	36	32	3	3
社外役員	12	11	0	3

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
65銘柄	7,860

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	5,500	3,624	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	284,400	533	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	361	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	457,000	343	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	232	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	178	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	134	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	134	各種取引関係の維持強化のため
日本電話施設(株)	472,000	129	各種取引関係の維持強化のため
(株)ほくほくフィナシャルグループ	641,000	103	各種取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	101	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	75,168	85	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	77	各種取引関係の維持強化のため
太陽化学(株)	111,000	68	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	66	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	66	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	58	各種取引関係の維持強化のため
(株)エムジーホーム	665	55	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	41	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	140,000	39	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	38	各種取引関係の維持強化のため
岡谷鋼機(株)	40,500	36	各種取引関係の維持強化のため
東山フィルム(株)	50,000	31	各種取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	75,100	29	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	20	各種取引関係の維持強化のため
井村屋グループ(株)	46,000	19	各種取引関係の維持強化のため
(株)中京銀行	77,000	15	各種取引関係の維持強化のため
(株)朝日工業社	34,000	12	各種取引関係の維持強化のため
名古屋鉄道(株)	55,000	12	各種取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	19,800	7	各種取引関係の維持強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	5,500	3,751	各種取引関係の維持強化のため
富士機械製造(株)	284,400	470	各種取引関係の維持強化のため
東鉄工業(株)	464,815	410	各種取引関係の維持強化のため
第一建設工業(株)	457,000	344	各種取引関係の維持強化のため
日東工業(株)	186,000	201	各種取引関係の維持強化のため
(株)オリバー	172,000	180	各種取引関係の維持強化のため
(株)サンゲツ	69,520	152	各種取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	144	各種取引関係の維持強化のため
日本電話施設(株)	472,000	124	各種取引関係の維持強化のため
ライト工業(株)	215,000	104	各種取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナシャルグループ	641,000	101	各種取引関係の維持強化のため
リゾートトラスト(株)	75,168	100	各種取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	99	各種取引関係の維持強化のため
(株)大垣共立銀行	286,000	85	各種取引関係の維持強化のため
太陽化学(株)	111,000	67	各種取引関係の維持強化のため
シーキューブ(株)	200,000	64	各種取引関係の維持強化のため
名糖産業(株)	62,000	64	各種取引関係の維持強化のため
(株)エムジーホーム	665	53	各種取引関係の維持強化のため
ユタカフーズ(株)	31,000	48	各種取引関係の維持強化のため
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	140,000	43	各種取引関係の維持強化のため
(株)愛知銀行	7,500	37	各種取引関係の維持強化のため
岡谷鋼機(株)	40,500	36	各種取引関係の維持強化のため
(株)リそなホールディングス	75,100	28	各種取引関係の維持強化のため
菊水化学工業(株)	47,000	21	各種取引関係の維持強化のため
井村屋グループ(株)	46,000	19	各種取引関係の維持強化のため
(株)中京銀行	77,000	16	各種取引関係の維持強化のため
名古屋鉄道(株)	55,000	12	各種取引関係の維持強化のため
(株)朝日工業社	34,000	11	各種取引関係の維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	19,800	7	各種取引関係の維持強化のため
日本トランスシティ(株)	25,000	7	各種取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	99	84	2	9	8

(6) その他

取締役の定数

当社は、取締役の定数については、13名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行及び株主への機動的な利益還元を行う事を目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応する事が出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、これら団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,878	1,935
受取手形・完成工事未収入金等	30,410	29,812
未成工事支出金	1,014	7 617
その他のたな卸資産	6 580	6 562
繰延税金資産	765	622
その他	2,308	1,742
貸倒引当金	523	330
流動資産合計	36,434	34,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,364	11,184
機械、運搬具及び工具器具備品	4,197	4,387
土地	5,189	5,306
リース資産	4	4
建設仮勘定	86	103
減価償却累計額	8,423	8,989
有形固定資産合計	12,419	11,998
無形固定資産		
ソフトウェア	282	177
その他	170	132
無形固定資産合計	452	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,164	1, 2 8,243
その他	1,759	2,591
貸倒引当金	213	335
投資その他の資産合計	9,710	10,498
固定資産合計	22,582	22,807
資産合計	59,017	57,770

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,831	18,410
短期借入金	6,200	8,950
未払法人税等	216	615
未成工事受入金	1,663	1,110
完成工事補償引当金	19	20
工事損失引当金	88	7 65
賞与引当金	1,279	1,135
役員賞与引当金	40	27
その他	1,451	1,715
流動負債合計	30,791	32,049
固定負債		
長期借入金	5,700	1,250
繰延税金負債	1,006	829
退職給付引当金	27	1,157
役員退職慰労引当金	66	87
その他	269	265
固定負債合計	7,070	3,589
負債合計	37,861	35,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,822
利益剰余金	17,675	18,695
自己株式	1,238	939
株主資本合計	19,886	21,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	836
その他の包括利益累計額合計	633	836
少数株主持分	635	121
純資産合計	21,155	22,131
負債純資産合計	59,017	57,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	73,434	74,578
兼業事業売上高	671	1,132
売上高合計	74,106	75,710
売上原価		
完成工事原価	5 66,424	5 68,127
兼業事業売上原価	4 459	4 825
売上原価合計	66,884	68,953
売上総利益		
完成工事総利益	7,009	6,450
兼業事業総利益	212	306
売上総利益合計	7,222	6,756
販売費及び一般管理費	1, 2 5,071	1, 2 4,777
営業利益	2,150	1,979
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	177	157
受取地代家賃	82	73
その他	51	49
営業外収益合計	314	282
営業外費用		
支払利息	170	155
その他	42	15
営業外費用合計	212	171
経常利益	2,252	2,090
特別利益		
前期損益修正益	163	-
投資有価証券売却益	79	45
固定資産売却益	0	1
段階取得に係る差益	-	24
負ののれん発生益	-	196
その他	-	1
特別利益合計	243	269
特別損失		
前期損益修正損	11	-
固定資産除却損	3 18	3 48
投資有価証券評価損	50	114
貸倒引当金繰入額	0	-
減損損失	-	6 43
その他	3	9
特別損失合計	84	215
税金等調整前当期純利益	2,411	2,143
法人税、住民税及び事業税	725	945
法人税等調整額	327	65
法人税等合計	1,052	880
少数株主損益調整前当期純利益	1,359	1,263
少数株主利益又は少数株主損失()	7	3
当期純利益	1,352	1,266

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,359	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	206
その他の包括利益合計	262	206
包括利益	1,097	1,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094	1,473
少数株主に係る包括利益	2	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
資本剰余金		
当期首残高	1,854	1,854
当期変動額		
自己株式の処分	0	31
当期変動額合計	0	31
当期末残高	1,854	1,822
利益剰余金		
当期首残高	16,570	17,675
当期変動額		
剰余金の配当	247	246
当期純利益	1,352	1,266
当期変動額合計	1,104	1,019
当期末残高	17,675	18,695
自己株式		
当期首残高	1,216	1,238
当期変動額		
自己株式の取得	22	7
自己株式の処分	0	306
当期変動額合計	21	298
当期末残高	1,238	939
株主資本合計		
当期首残高	18,803	19,886
当期変動額		
剰余金の配当	247	246
当期純利益	1,352	1,266
自己株式の取得	22	7
自己株式の処分	0	274
当期変動額合計	1,083	1,286
当期末残高	19,886	21,173

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	890	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	203
当期変動額合計	257	203
当期末残高	633	836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	890	633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	203
当期変動額合計	257	203
当期末残高	633	836
少数株主持分		
当期首残高	635	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	514
当期変動額合計	0	514
当期末残高	635	121
純資産合計		
当期首残高	20,329	21,155
当期変動額		
剰余金の配当	247	246
当期純利益	1,352	1,266
自己株式の取得	22	7
自己株式の処分	0	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	310
当期変動額合計	825	976
当期末残高	21,155	22,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411	2,143
減価償却費	1,193	1,082
減損損失	-	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	71
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	11	0
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2	23
賞与引当金の増減額（ は減少）	171	156
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3	1,105
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	180	159
支払利息	170	155
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	77	45
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	50	114
有形固定資産売却損益（ は益）	0	1
固定資産除却損	18	48
負ののれん発生益	-	196
段階取得に係る差損益（ は益）	-	24
売上債権の増減額（ は増加）	1,955	469
未成工事支出金の増減額（ は増加）	316	397
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	56	404
その他の資産の増減額（ は増加）	1,097	151
仕入債務の増減額（ は減少）	1,249	1,354
未成工事受入金の増減額（ は減少）	968	553
その他の負債の増減額（ は減少）	412	183
その他	12	38
小計	6,936	3,433
利息及び配当金の受取額	180	159
利息の支払額	167	155
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,610	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,339	2,834

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27	0
投資有価証券の売却による収入	345	93
有形固定資産の取得による支出	900	466
有形固定資産の売却による収入	61	84
固定資産の除却による支出	8	14
無形固定資産の取得による支出	226	14
出資金の回収による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 118
貸付けによる支出	43	-
貸付金の回収による収入	130	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	669	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,605	2,460
長期借入れによる収入	950	300
長期借入金の返済による支出	1,650	200
自己株式の取得による支出	22	7
自己株式の売却による収入	0	39
配当金の支払額	247	246
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,576	2,577
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	907	57
現金及び現金同等物の期首残高	2,785	1,878
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,878	¹ 1,935

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)大軌

(株)ビルメン

名工商事(株)

(株)静軌建設

中部土地調査(株)

上記の内、中部土地調査(株)については、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したため、連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

当社の関連会社（(株)濃建ほか12社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ビルメンほか1社の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事が出来る工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社においては簡便法によっております。

（追加情報）

当社は平成23年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。

確定給付企業年金制度については、当社の連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用（1,813百万円）として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく子会社の事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、60,709百万円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	44百万円	33百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(注)	-百万円	9百万円
(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、株式根質権を設定しております。		

3. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
門真市立中学校PFI事業(株)(注)	-百万円	43百万円
従業員(住宅資金借入債務)	28	24
計	28	67

(注) 門真市立中学校PFI事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

4. 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	440百万円	373百万円

5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	4,500	2,900
計	10,000	11,600

6. その他たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
販売用不動産	515百万円	510百万円
材料貯蔵品	65	51
計	580	562

7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	- 百万円	38百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料手当	1,995百万円	1,933百万円
賞与引当金繰入額	309	270
退職給付費用	131	159
貸倒引当金繰入額	101	71
役員賞与引当金繰入額	33	27

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	88百万円	96百万円

3. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	14百万円	39百万円
構築物	0	2
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	1	6
計	18	48

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	76百万円	4百万円

5. 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
20百万円	5百万円

6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡市駿河区	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、当連結会計年度において、上記資産を遊休不動産とみなし、回収可能性が認められないためその帳簿価額全額を減損損失（43百万円）として特別損失に計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	165百万円
組替調整額	68
税効果調整前	233
税効果額	27
その他有価証券評価差額金	206
その他の包括利益合計	206

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）第8号及び第9号による注記の規定を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,332	40	0	2,372
合計	2,332	40	0	2,372

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加40千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,372	16	587	1,801
合計	2,372	16	587	1,801

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少587千株は、名商事株式会社の株主に株式交換により割り当てたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	123	5	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	126	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金勘定	1,878百万円	1,935百万円
現金及び現金同等物	1,878	1,935

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに中部土地調査㈱を連結した事に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中部土地調査㈱株式の取得価額と中部土地調査㈱取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	526百万円
固定資産	189
のれん	81
流動負債	730
固定負債	47
既所有分	7
中部土地調査㈱株式の追加取得価額	10
中部土地調査㈱現金及び現金同等物	129
差引：中部土地調査㈱取得による収入()	118

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における設備(備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、建設事業を行うための必要な資金は主に銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理ルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に基づき、実需範囲で行う事としています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,878	1,878	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	30,410	30,409	1
(3)投資有価証券	7,068	7,068	-
その他有価証券			
資産計	39,357	39,355	1
(1)支払手形・工事未払金等	19,831	19,831	-
(2)短期借入金	6,200	6,200	-
(3)長期借入金	5,700	5,687	12
負債計	31,731	31,718	12
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	1,935	1,935	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	29,812	29,812	0
(3)投資有価証券 その他有価証券	7,170	7,170	-
資産計	38,918	38,918	0
(1)支払手形・工事未払金等	18,410	18,410	-
(2)短期借入金	8,950	8,950	-
(3)長期借入金	1,250	1,223	26
負債計	28,610	28,583	26
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額に近似している事から、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの内、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似している事から当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスク等を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似している事から、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,096百万円	1,072百万円

これらについては、市場価額がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,878	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	30,298	111	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	10	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	32,176	121	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	1,935	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	29,803	9	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	31,748	9	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,820	4,491	1,328
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	12	11	0
小計	5,832	4,503	1,329
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,042	1,295	253
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	-
その他	-	-	-
その他	183	232	48
小計	1,235	1,538	302
合計	7,068	6,041	1,026

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,096百万円)は市場価格がなく、かつ時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,758	4,252	1,506
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,758	4,252	1,506
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,222	1,460	237
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	10	0
その他	-	-	-
その他	179	241	61
小計	1,412	1,711	298
合計	7,170	5,963	1,207

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,072百万円）は市場価格がなく、かつ時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	230	66	0
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	114	13	2
合計	345	79	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	93	45	0
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	93	45	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて48百万円減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて101百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄につ

いて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,350	3,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	3,350	450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	8,296百万円	8,641百万円
(2) 年金資産	7,936	8,005
(3) 未積立退職給付債務	360	635
(4) 未認識数理計算上の差異	1,390	1,292
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額	1,030	656
(7) 前払年金費用	1,058	1,813
(8) 退職給付引当金	27	1,157

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用	470百万円	551百万円
(1) 勤務費用	386	396
(2) 利息費用	160	165
(3) 期待運用収益	154	158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	134	148
(5) 過去勤務債務の費用処理額	56	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する事としております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	- 百万円	435百万円
賞与引当金	519	427
投資有価証券評価損	209	203
販売用不動産評価損	244	242
貸倒引当金	160	139
工事損失引当金	35	-
その他	423	440
繰延税金資産小計	1,593	1,889
評価性引当金	753	756
繰延税金資産合計	840	1,133
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	436	465
前払年金費用	429	683
固定資産圧縮積立金	189	171
繰延税金負債合計	1,055	1,320
繰延税金資産(負債)の純額	215	187

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.60%	- %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.59	-
永久に益金に算入されない項目	1.39	-
住民税均等割等	1.51	-
評価性引当額	3.00	-
その他	2.68	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.63	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布された事に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が62百万円減少し、法人税等調整額が5百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 名工建設株式会社

事業の内容 建設事業、不動産事業等

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 名工商事株式会社

事業の内容 保険代理業、ビル管理業

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法定形式

株式交換

(4) その他の取引の概要に関する事項(取引の目的を含む)

取引の概要

当社を完全親会社、名工商事株式会社を完全子会社とする株式交換であります。

取引の目的

両社の資本関係をより強固にし、一体的な運営体制の強化による迅速な意思決定、機動性及び柔軟性を確保する事を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

3. 子会社の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(当社普通株式)	306百万円
取得価額	306百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

名工商事株式会社の普通株式 1 株について、当社の普通株式19株を割当交付致しました。但し、当社が保有する名工商事株式会社の普通株式9,600株については割当交付は行っていません。

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、第三者算定機関にその算定根拠となる株式評価を依頼しました。第三者算定機関は、当社の株式価値については上場会社である事を勘案し市場価値方式により、名工商事株式会社の株式価値については非上場会社である事を勘案し配当還元方式、類似会社比較方式及び純資産価額方式の併用方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案し算定致しました。

当社及び名工商事株式会社は、当該算定結果を参考に、両社間で協議した結果、上記の株式交換比率をもって本株式交換を行う事が両社の株主の利益に資するものであると判断し、上記の株式交換比率に基づく本株式交換契約を締結致しました。

交付株式数

587,100株（交換した株式は、すべて自己株式であります。）

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 196百万円

負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した名工商事株式会社の株式の取得価額が、少数株主持分の減少額を下回ったためであります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、石川県その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131百万円（賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143百万円（賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,582百万円	4,214百万円
期中増減額	367	82
期末残高	4,214	4,131
期末時価	4,340	4,290

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,434	671	74,106	-	74,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,523	58	2,582	2,582	-
計	75,958	730	76,688	2,582	74,106
セグメント利益又は損失()	6,995	217	7,213	5,062	2,150
セグメント資産	44,503	4,391	48,894	10,122	59,017
その他の項目 減価償却費	615	153	769	239	1,009

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,578	1,132	75,710	-	75,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,173	178	2,352	2,352	-
計	76,751	1,311	78,063	2,352	75,710
セグメント利益又は損失()	6,432	310	6,742	4,763	1,979
セグメント資産	42,441	5,071	47,512	10,258	57,770
その他の項目 減価償却費	542	145	687	210	898

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8	14
全社費用	5,071	4,777
合計	5,062	4,763

全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理費部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	45,001	建設事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	41,100	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	43	-	43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、建設事業にて196百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、名工商事株式会社を株式交換により完全子会社化した事に伴い発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	831.20円	1株当たり純資産額	871.41円
1株当たり当期純利益	54.74円	1株当たり当期純利益	51.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,352	1,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,352	1,266
期中平均株式数(千株)	24,699	24,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000	4,200	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	4,750	1.86	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,700	1,250	0.97	平成25年～27年
合計	11,900	10,200	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	950	300	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,029	31,962	50,016	75,710
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	84	105	103	2,143
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	48	33	41	1,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1.98	1.34	1.68	51.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額()(円)	1.98	0.64	0.34	49.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,632	1,514
受取手形	19	85
完成工事未収入金	30,178	28,972
販売用不動産	515	429
未成工事支出金	563	6 440
材料貯蔵品	53	43
短期貸付金	145	1 840
前払費用	62	76
繰延税金資産	739	611
未収入金	981	623
立替金	987	868
その他	121	78
貸倒引当金	518	322
流動資産合計	35,482	34,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,714	10,448
減価償却累計額	4,751	4,821
建物(純額)	5,963	5,626
構築物	473	468
減価償却累計額	287	306
構築物(純額)	186	161
機械及び装置	1,947	2,018
減価償却累計額	1,429	1,660
機械及び装置(純額)	518	358
車両運搬具	262	232
減価償却累計額	232	210
車両運搬具(純額)	29	21
工具器具・備品	1,971	2,091
減価償却累計額	1,623	1,818
工具器具・備品(純額)	348	272
土地	5,080	5,080
リース資産	4	4
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	86	103
有形固定資産合計	12,217	11,628

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	282	176
その他	20	19
無形固定資産合計	302	196
投資その他の資産		
投資有価証券	8,019	8,112
関係会社株式	247	2 570
関係会社長期貸付金	206	205
長期前払費用	1,106	1,839
その他	546	651
貸倒引当金	213	330
投資その他の資産合計	9,912	11,048
固定資産合計	22,432	22,873
資産合計	57,914	57,136
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,904	3,262
工事未払金	1 16,665	1 14,923
短期借入金	1 6,745	1 9,525
未払金	388	431
未払費用	197	182
未払法人税等	191	598
未成工事受入金	1,436	1,087
預り金	585	714
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	70	6 65
賞与引当金	1,243	1,074
役員賞与引当金	33	27
その他	229	263
流動負債合計	30,710	32,175
固定負債		
長期借入金	5,700	1,250
繰延税金負債	1,001	823
退職給付引当金	-	1,098
その他	268	265
固定負債合計	6,970	3,436
負債合計	37,680	35,612

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	4	13
資本剰余金合計	1,751	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	277	312
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1
別途積立金	15,035	16,035
繰越利益剰余金	1,783	1,525
利益剰余金合計	17,493	18,273
自己株式	1,238	939
株主資本合計	19,601	20,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	632	835
評価・換算差額等合計	632	835
純資産合計	20,234	21,523
負債純資産合計	57,914	57,136

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	72,778	73,167
兼業事業売上高	596	525
売上高合計	73,374	73,693
売上原価		
完成工事原価	⁴ 66,061	⁴ 67,014
兼業事業売上原価	³ 412	³ 337
売上原価合計	66,474	67,351
売上総利益		
完成工事総利益	6,716	6,153
兼業事業総利益	183	188
売上総利益合計	6,899	6,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216	216
従業員給料手当	1,920	1,873
賞与引当金繰入額	307	267
役員賞与引当金繰入額	33	27
退職金	28	20
退職給付費用	131	155
法定福利費	307	322
福利厚生費	67	68
修繕維持費	69	26
事務用品費	130	97
通信交通費	205	197
動力用水光熱費	42	40
調査研究費	¹ 88	¹ 96
広告宣伝費	25	30
貸倒引当金繰入額	96	78
交際費	74	59
寄付金	5	7
地代家賃	165	169
減価償却費	237	208
租税公課	122	129
保険料	4	4
雑費	466	484
販売費及び一般管理費合計	4,749	4,426
営業利益	2,150	1,915

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	176	156
受取地代家賃	90	84
雑収入	43	39
営業外収益合計	317	288
営業外費用		
支払利息	173	159
雑支出	41	15
営業外費用合計	215	174
経常利益	2,252	2,029
特別利益		
前期損益修正益	163	-
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	79	45
その他	-	1
特別利益合計	243	48
特別損失		
前期損益修正損	10	-
固定資産除却損	2 18	2 46
投資有価証券評価損	50	105
減損損失	-	5 43
その他	3	9
特別損失合計	83	204
税引前当期純利益	2,411	1,872
法人税、住民税及び事業税	699	923
法人税等調整額	367	76
法人税等合計	1,066	846
当期純利益	1,345	1,026

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,549	19.0	12,014	17.9
労務費		17,910	27.1	18,107	27.0
外注費		23,170	35.1	24,418	36.5
経費 (うち人件費)		12,432 (7,971)	18.8 (12.1)	12,474 (7,761)	18.6 (11.6)
計		66,061	100.0	67,014	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		138	33.5	92	27.3
経費		274	66.5	245	72.7
計		412	100.0	337	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,746	1,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,746	1,746
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	4	13
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	280	277
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	1
固定資産圧縮積立金の積立	-	36
当期変動額合計	3	34
当期末残高	277	312
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,035	15,035
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	15,035	16,035
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,681	1,783
当期変動額		
剰余金の配当	247	246
固定資産圧縮積立金の積立	-	36
固定資産圧縮積立金の取崩	3	1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	1
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期純利益	1,345	1,026
当期変動額合計	101	257
当期末残高	1,783	1,525
利益剰余金合計		
当期首残高	16,395	17,493
当期変動額		
剰余金の配当	247	246
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,345	1,026
当期変動額合計	1,097	779
当期末残高	17,493	18,273
自己株式		
当期首残高	1,216	1,238
当期変動額		
自己株式の取得	22	7
自己株式の処分	0	306
当期変動額合計	21	298
当期末残高	1,238	939

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	18,525	19,601
当期変動額		
剰余金の配当	247	246
当期純利益	1,345	1,026
自己株式の取得	22	7
自己株式の処分	0	315
当期変動額合計	1,076	1,086
当期末残高	19,601	20,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	887	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	203
当期変動額合計	255	203
当期末残高	632	835
評価・換算差額等合計		
当期首残高	887	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	203
当期変動額合計	255	203
当期末残高	632	835
純資産合計		
当期首残高	19,413	20,234
当期変動額		
剰余金の配当	247	246
当期純利益	1,345	1,026
自己株式の取得	22	7
自己株式の処分	0	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	203
当期変動額合計	821	1,289
当期末残高	20,234	21,523

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事が出来る工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。

確定給付企業年金制度については、当社の当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用（1,813百万円）として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は60,709百万円であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記する事としました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた266百万円は、「短期貸付金」145百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	145百万円	840百万円
工事未払金	878	774
短期借入金	545	575

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式(注)	-百万円	9百万円

(注) 門真市立中学校 P F I 事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、株式根質権を設定しております。

3. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
門真市立中学校 P F I 事業(株)(注)	-百万円	43百万円
従業員(住宅資金借入債務)	28	24
計	28	67

(注) 門真市立中学校 P F I 事業株式会社(当社の関連会社)の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	440百万円	373百万円

5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	4,500	2,900
計	10,000	11,600

6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
- 百万円	38百万円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	88百万円	96百万円

2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	14百万円	37百万円
構築物	0	2
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	1	6
計	18	46

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	76百万円	4百万円

4. 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	20百万円	5百万円

5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡市駿河区	遊休資産	建物及び構築物

当社は建設事業に係る事業用資産については1つのグループとして取り扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。その結果、当事業年度において、上記資産を遊休不動産とみなし、回収可能性が認められないためその帳簿価額全額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,332	40	0	2,372
合計	2,332	40	0	2,372

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加40千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した0千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	2,372	16	587	1,801
合計	2,372	16	587	1,801

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加16千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少587千株は、名工商事株式会社の株主に株式交換により割り当てたものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における設備(備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式536百万円、関連会社株式33百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式203百万円、関連会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	- 百万円	413百万円
賞与引当金	504	404
投資有価証券評価損	206	197
販売用不動産評価損	244	195
貸倒引当金	159	137
工事損失引当金	28	-
その他	355	393
繰延税金資産小計	1,499	1,742
評価性引当金	709	639
繰延税金資産合計	790	1,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	432	458
前払年金費用	429	683
固定資産圧縮引当金	189	171
繰延税金負債合計	1,051	1,314
繰延税金資産(負債)の純額	261	211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.60%	40.60%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.53	2.69
永久に益金に算入されない項目	1.37	1.32
住民税均等割等	1.48	1.91
評価性引当額	1.83	1.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.40
その他	0.84	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.23	45.20

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布された事に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前事業年度の40.6%から回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金負債の純額が59百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.62円	1株当たり純資産額	852.16円
1株当たり当期純利益	54.46円	1株当たり当期純利益	41.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,345	1,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,345	1,026
期中平均株式数(千株)	24,699	24,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東海旅客鉄道(株)	5,500	3,751
富士機械製造(株)	284,400	470		
東鉄工業(株)	464,815	410		
第一建設工業(株)	457,000	344		
新生テクノス(株)	530,000	291		
双葉鉄道工業(株)	390	218		
日東工業(株)	186,000	201		
(株)オリバー	172,000	180		
(株)サンゲツ	69,520	152		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	144		
日本電話施設(株)	472,000	124		
ライト工業(株)	215,000	104		
中部国際空港(株)	2,046	102		
愛知環状鉄道(株)	1,020	102		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	641,000	101		
リゾートトラスト(株)	75,168	100		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100		
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	99		
(株)大垣共立銀行	286,000	85		
丸美産業(株)	110,000	75		
太陽化学(株)	111,000	67		
シーキューブ(株)	200,000	64		
名糖産業(株)	62,000	64		
(株)エムジーホーム	665	53		
(株)池田泉州ホールディングス	460,650	52		
ユタカフーズ(株)	31,000	48		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	140,000	43		
(株)愛知銀行	7,500	37		
(株)愛知県建設会館	13,324	36		
岡谷鋼機(株)	40,500	36		
東日本旅客鉄道(株)	6,000	31		
(株)りそなホールディングス	75,100	28		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	菊水化学工業(株)	47,000	21
		井村屋グループ(株)	46,000	19
		(株)中京銀行	77,000	16
		その他(32銘柄)	658,633	161
		計	7,036,231	7,944

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ピクテ投信投資顧問(株)	121,500,000	58
		ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)		
		大和証券投資信託委託(株)	44,965,845	29
		ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)		
		三菱UFJ投信(株)	27,989,822	16
三菱UFJ好配当日本株ファンド(2ヶ月決算型)				
		その他(7銘柄)	130,815,222	63
		計	325,270,889	168

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,714	106	372 (157)	10,448	4,821	338	5,626
構築物	473	5	10 (0)	468	306	29	161
機械及び装置	1,947	105	34	2,018	1,660	236	358
車両運搬具	262	11	41	232	210	16	21
工具器具・備品	1,971	174	54	2,091	1,818	267	272
土地	5,080	34	34	5,080	-	-	5,080
リース資産	4	-	-	4	1	0	3
建設仮勘定	86	32	15	103	-	-	103
有形固定資産計	20,542	469	563 (158)	20,448	8,819	889	11,628
無形固定資産							
ソフトウェア	591	13	2	603	426	119	176
その他	21	-	0	21	1	0	19
無形固定資産計	613	13	2	625	428	120	196
長期前払費用	1,149	1,819	1,083	1,886	47	26	1,839

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	732	350	-	429	653
完成工事補償引当金	19	19	19	-	19
工事損失引当金	70	54	35	24	65
賞与引当金	1,243	1,074	1,243	-	1,074
役員賞与引当金	33	27	33	-	27

(注) 当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(イ) 現金預金

現金		5百万円
預金		
当座預金	697百万円	
普通預金	811	1,509
計		1,514

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱化学エンジニアリング(株)	60
東洋紡エンジニアリング(株)	14
大井建設(株)	6
三菱自動車工業(株)	2
月島食品工業(株)	1
計	85

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年6月	69
平成24年7月	1
平成24年9月	14
計	85

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海旅客鉄道(株)	13,768
東急不動産(株)	1,618
中日本高速道路(株)	1,139
ジェイアール東海不動産(株)	1,116
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,023
その他	10,305
計	28,972

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成24年3月期	計上額	27,484百万円
平成23年3月期以前	"	1,488
計		28,972

(二) 販売用不動産

	土地		建物		構築物	計
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
愛知県	10,421.15	119	-	-	-	119
岐阜県	462.21	16	-	-	-	16
三重県	10,340.02	38	-	-	-	38
静岡県	807.27	41	-	-	-	41
山梨県	20,599.97	62	-	-	-	62
石川県	7,072.38	95	930.49	2	-	97
長野県	1,481.06	30	-	-	-	30
福井県	5,259.31	20	272.40	2	-	22
計	56,443.37	425	1,202.89	4	-	429

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
563	66,891	67,014	440

期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	124百万円
労務費	27
外注費	153
経費	134
計	440

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品消耗品類	27
その他	15
計	43

2. 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜鉄工建設(株)	279
日鐵商事(株)	156
東亜道路工業(株)	136
矢野建設(株)	111
(株)六協	100
その他	2,477
計	3,262

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年 4月	786
5月	858
6月	686
7月	930
計	3,262

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)轟組	331
(株)中部シー・アイ・アイ	322
タツト・建設(株)	246
ボンドエンジニアリング(株)	242
(株)エムオーテック	237
その他	13,541
計	14,923

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	900
(株)りそな銀行	900
(株)北陸銀行	900
(株)山口銀行	800
名工商事(株)	575
(株)愛知銀行	500
(株)三菱東京UFJ銀行	200
計	4,775
長期借入金からの振替分	4,750
合計	9,525

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、「(ホ) 長期借入金」に記載しております。

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,436	48,992	49,341	1,087

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(2,200)
	2,200
(株)みずほ銀行	(1,350)
	1,350
(株)北陸銀行	(700)
	1,150
(株)りそな銀行	(400)
	600
愛知県信用農業協同組合連合会	300
(株)大垣共立銀行	200
明治安田生命保険相互会社	(100)
	200
計	(4,750)
	6,000

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書で示したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による事が出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使する事は出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す事を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した書類は、次の通りであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第71期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日提出

事業年度（第71期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日提出

事業年度（第71期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名工建設株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 晃 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 弘恭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。